



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月31日

上場取引所 東名

上場会社名 タキヒョー株式会社

コード番号 9982 URL <http://www.takihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員スタッフ部門統轄 (氏名) 武藤 篤

TEL 052-587-7111

定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日

配当支払開始予定日

平成29年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	77,952	△7.6	1,101	△56.2	1,089	△52.3	676	△50.3
28年2月期	84,351	8.6	2,513	11.8	2,280	△5.1	1,362	28.5

(注) 包括利益 29年2月期 2,758百万円 (—%) 28年2月期 △3,973百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	14.51	14.33	2.1	2.0	1.4
28年2月期	29.24	28.89	4.1	3.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	52,294	33,758	64.1	719.11
28年2月期	57,030	31,344	54.6	668.26

(参考) 自己資本 29年2月期 33,538百万円 28年2月期 31,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	2,137	△941	△932	3,447
28年2月期	1,420	△550	△660	3,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	372	27.4	1.1
29年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	373	55.1	1.2
30年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		10.7	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	△2.4	300	△61.3	300	△58.5	2,900	604.1	62.18
通期	80,000	2.6	1,300	18.1	1,300	19.4	3,500	417.2	75.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年2月期	48,000,000 株	28年2月期	48,000,000 株
29年2月期	1,361,865 株	28年2月期	1,406,760 株
29年2月期	46,635,218 株	28年2月期	46,594,229 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	72,011	△8.3	824	△63.1	777	△59.9	502	△53.0
28年2月期	78,488	10.2	2,235	2.7	1,936	△14.9	1,070	64.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	10.78	10.65
28年2月期	22.97	22.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年2月期	48,649		29,979		61.2	638.08		
28年2月期	53,557		27,807		51.5	592.35		

(参考) 自己資本 29年2月期 29,758百万円 28年2月期 27,599百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,200	△3.4	100	△81.5	2,800	875.1	60.04
通期	74,000	2.8	1,000	28.6	3,300	556.3	70.76

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、実質GDPの約6割を占める個人消費について、実質家計消費支出が1年間を通じて前年を下回り、中でも衣料品に対する支出は、不振の状況が続いております。

こうした状況のもと、今年度当社は、第一に成長性の高い専門店などの新規開拓と取引深耕による売上シェアの拡大、第二に丁寧かつクリエイティブな仕事を効率よく進める基盤としての基幹システム全面更改、第三にASEAN諸国等での生産比率向上による生産コスト低減、第四に海外マーケットの開拓、第五に「BERARDI」ブランドの展開休止など事業の選択と集中に取り組んで参りました。

以上の取り組みの結果「販売費および一般管理費」については、743百万円（前期比5.3%減）の削減を図ることができました。また年始に基幹システムの全面更改を完了させ、安定稼動を見極める段階に至っております。

しかしながら、主力事業であるレディースアパレルの卸売について、秋冬シーズン以降、カットソー・ボトムス・ニットなど、当社が特に強みとしていた分野のアイテムで売上高を減少させることとなりました。

衣料品市場が全体的に成熟化する中においても、大手専門店チェーン、大手SPA（企画製造型小売）や世界規模の外資系ファストファッションは存在感を高めつつあります。

一方で当社は、繊維専門商社として数多くのお得意先に対するOEM（得意先ブランドの製造受託）・ODM（企画段階からの製造受託）を強みとして参りましたが、トレンド追随型の企画を繰り返す中で企画の新鮮味が薄れ、消費者の皆さまに対し、当社商品独自の個性や特徴を十分に訴求できなかったことが原因であったと考えております。

この結果、当連結会計年度の売上高は77,952百万円（前期比7.6%減）にとどまるとともに、売上総利益率の低下により、営業利益は1,101百万円（前期比56.2%減）、経常利益は1,089百万円（前期比52.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は676百万円（前期比50.3%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① アパレル・テキスタイル関連事業

ベビーアパレルが前年対比で堅調に推移したものの、レディースアパレルやテキスタイル関連事業が軟調に推移した結果、当セグメントの売上高は72,377百万円（前期比8.3%減）となりました。

② 賃貸事業

概ね前年並みに推移した結果、当セグメントの売上高は823百万円（前期比2.0%増）となりました。

③ その他

化成品事業が堅調に推移したことなどに伴い、当セグメントの売上高は4,752百万円（前期比3.8%増）となりました。

（次期の見通し）

連結業績予想につきましては、売上高80,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末比6,129百万円減少し、22,131百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が4,106百万円、商品及び製品が1,637百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比1,394百万円増加し、30,163百万円となりました。これは主として、無形固定資産が764百万円、投資有価証券が808百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比4,735百万円減少し、52,294百万円となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末比7,150百万円減少し、18,536百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3,992百万円、借入金が549百万円、デリバティブ債務が2,261百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末比2,414百万円増加し、33,758百万円となりました。これは主として、利益剰余金が300百万円、その他の包括利益累計額が2,082百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、前連結会計年度末に比べ229百万円(7.1%)増加の3,447百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、2,137百万円(前期は1,420百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少額が3,991百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益が1,078百万円、売上債権の減少額が4,096百万円、たな卸資産の減少額が1,619百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、941百万円(前期は550百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が260百万円となった一方で、投資有価証券の取得による支出が355百万円、無形固定資産の取得による支出が818百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、932百万円(前期は660百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2,500百万円となった一方で、配当金の支払額が372百万円、長期借入金の返済による支出が2,250百万円、短期借入金の減少額が800百万円となったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	54.6	64.1
時価ベースの自己資本比率(%)	36.1	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.6	25.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

業績の動向、配当性向、配当利回り、市場ニーズに応える商品開発及び将来を展望した事業展開の投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、積極的かつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当期末におきましては、1株につき4円の配当を予定しております。従いまして、中間配当の4円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は8円となります。次期の1株当たり配当につきましては、中間配当4円と期末配当4円を合わせ、年間8円を予定しております。

（4）事業等のリスク

事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

なお、下記に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、ファッショントレンドの変化による影響、景気動向が消費意欲に与える影響、他社との競合による販売価格の抑制などを受けやすい傾向にあります。このような状況下におきまして、当社グループは情報力、分析力の強化による企画精度の向上や生産期間の短縮化を図り、売れ筋商品の開発に努めておりますが、さらなる競合の激化や、予測と異なるトレンドの変化に対して適切な商品政策が実施できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 為替に関するリスク

当社グループは、仕入高に占める海外商品の依存度が高く、主として米ドル決済を行っております。為替リスクヘッジのために四半期ごとに仕入れ予測に基づいた実需の範囲で為替予約を実施しております。しかしながら、予期せぬ為替レートの変動が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 生産地に関するリスク

当社グループは、中国や韓国等のアジア地域における生産の依存度が高くなっております。そのため、予期しない法律または規制の変更、不測の政治体制または経済政策の変化、テロ・戦争・天災・その他要因による国・地域の混乱、重大な影響を及ぼす流行性疾患の蔓延などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 販売先に関するリスク

i) 売上高依存度

当社グループの販売先上位5社における売上高依存度は約47.1%であります。当社グループは主力販売先との緊密な関係を強化するよう常に心掛けるとともに、新規販路の拡大を重要な営業政策としておりますが、販売先の経営方針の変更等予期せぬ事態により取引の中断や取引の継続に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ii) 与信面

当社グループにおける主要な販売先は、量販店、専門店、通販、百貨店等の小売業者及び衣料品卸売業者と多岐にわたります。当社グループにおいては、これらの販売先に対して、社内規定等に基づいた与信管理を徹底し、万全な債権の保全に努めておりますが、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 天候に関するリスク

レディス・アパレルをはじめとした当社グループの主要製品は、シーズン性が強いアパレル製品の割合が高く、冷夏・暖冬等の天候不順によりシーズン商品の販売が予測と大きく異なった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報保護に関して、情報の利用や管理等について社内で安全管理体制を整えておりますが、予期せぬ事由によって外部漏洩が発生し、社会的信用の低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 新規事業に伴うリスク

当社グループは、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発や、ブランド開発などの事業投資に積極的に取り組んでおります。事業投資については予め十分な調査・研究を行っておりますが、市場環境の変化により、事業活動が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 品質に関するリスク

当社グループは、商品の品質管理におきまして、厳しい品質基準を設け適切な管理体制のもと対応しておりますが、当社グループまたは仕入先などに原因が存する予期せぬ事由により、商品の製造物責任を問われる事故が発生し、当社グループの企業・ブランドイメージの低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、商品の品質不良発生により主力販売先と取引が継続できない状態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨ ライセンス契約に関するリスク

当社グループは様々な企業からライセンス供与を受けておりますが、契約の満了、解除または大幅な条件変更があった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社7社で構成されており、その主な事業内容はアパレル・テキスタイル関連製品の企画・製造・販売であり、その他に、不動産賃貸事業、合成樹脂・化成品販売等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

アパレル・テキスタイル関連事業 …… 当社はレディース及びベビー・キッズ向けを主体とする衣料品と毛織物を主体とするテキスタイル(生地)の企画・製造・販売を主要業務としております。

海外の連結子会社3社(タキヒヨー(上海)貿易有限公司、瀧兵香港有限公司、タキヒヨー韓国株式会社)は、現地における当社向け商品の生産管理、納期管理、品質管理及び本社への輸出業務のサポートを主体に業務を行っております。

国内の連結子会社のうちティー・エフ・シー株式会社は、パターン・サンプルの製造、カットソーを主体とする縫製、ユニフォームの企画・販売を行っております。

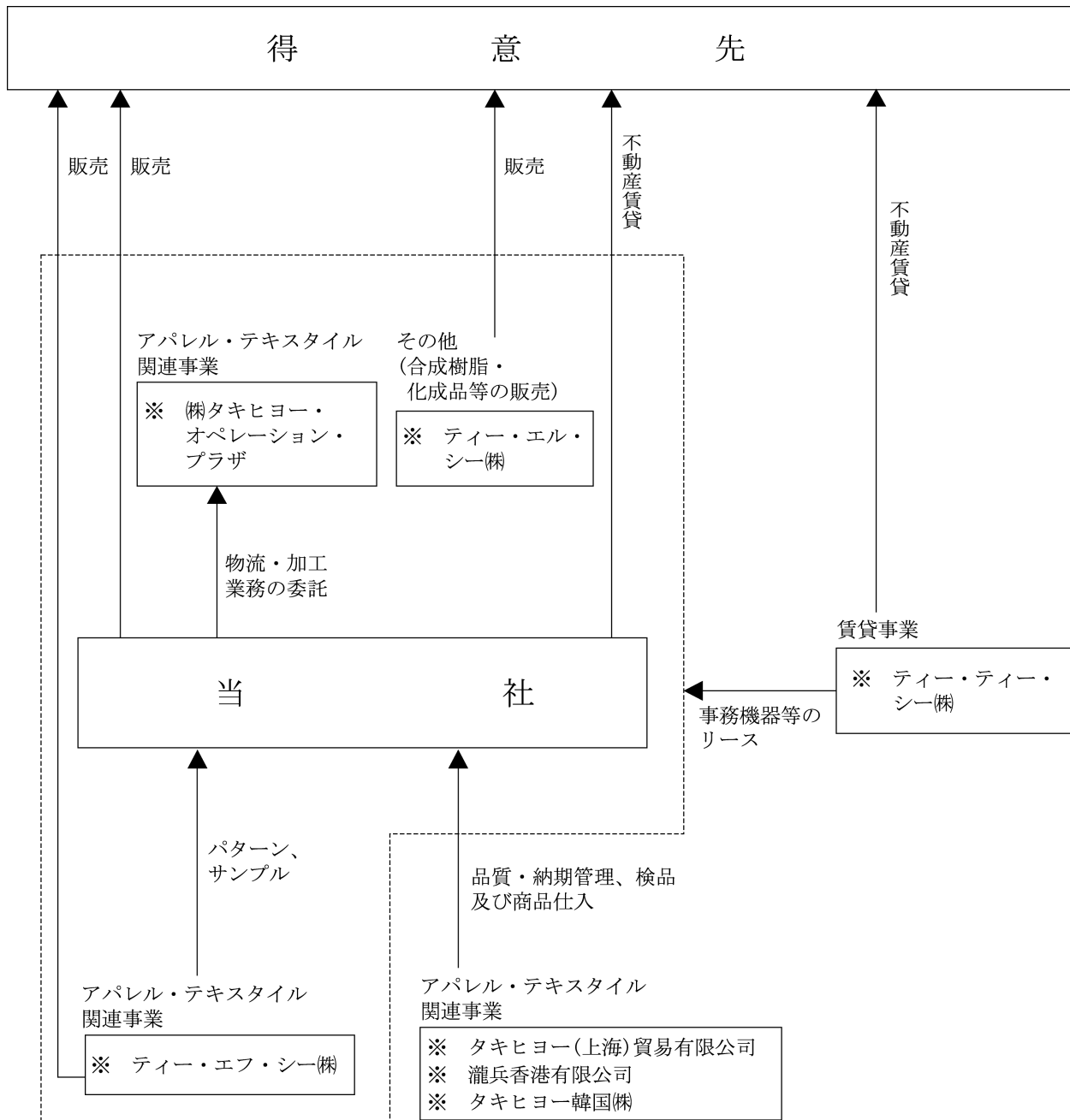
株式会社タキヒヨー・オペレーション・プラザは、主に海外で生産された商品をお客さまの店舗毎に仕分け、梱包し、出荷するデリバリー関連業務を担っております。

賃貸事業 …… 当社は不動産の賃貸、管理及びそれらに関連する事業活動を行っております。ティー・ティー・シー株式会社は、主に当社グループ企業に対しての機器リース及び不動産の賃貸管理を行っております。

その他 …… ティー・エル・シー株式会社は合成樹脂、化成品等の販売を行っております。

ティー・ティー・シー株式会社は、フランチャイジーとして「コメダ珈琲店」の運営をしております。

以上のグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)※は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「客六自四」「謙虚利中」「信用第一」を不変の経営哲学とし、常にお客さまのニーズ、ライフスタイルに敏感にお応えする衣料関連商品を提供し続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の実力を表わす営業利益、キャッシュ・フローの最大化を最重要の経営指標とし、企業価値の向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業260周年を機に新たな全社方針として「グローバルチャレンジ～変革と前進～」を掲げました。

この方針に基づき、時代や市場の変化に的確に対応すべく、コア事業であるレディスアパレルについて、昨年立ち上げた婦人販売グループを集約いたしました。これによって、成長著しい専門店との取引深耕と、百貨店アパレルを主体としたOEM・ODMの取り組みを強化してまいります。加えて、大きく国内マーケットに依存する現状から、アジア、欧米を視野に入れたグローバルマーケットに向け、世界に通用する商品の提供にチャレンジしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今年度当社は、以下の3点に取り組んでまいります。

- ・ OEM・ODM事業の再構築
- ・ 品質の安定に向けた取り組みの強化
- ・ さらなる効率性の向上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,350	3,447
受取手形及び売掛金	18,102	13,996
商品及び製品	5,138	3,501
仕掛品	27	39
原材料及び貯蔵品	31	36
繰延税金資産	841	274
その他	782	863
貸倒引当金	△13	△26
流動資産合計	28,261	22,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,601	4,573
減価償却累計額	△2,050	△2,179
建物及び構築物(純額)	2,551	2,393
機械装置及び運搬具	211	222
減価償却累計額	△146	△159
機械装置及び運搬具(純額)	65	62
工具、器具及び備品	1,812	1,879
減価償却累計額	△380	△412
工具、器具及び備品(純額)	1,432	1,466
土地	18,890	18,890
リース資産	83	83
減価償却累計額	△83	△83
リース資産(純額)	0	-
建設仮勘定	51	1
有形固定資産合計	22,990	22,813
無形固定資産		
投資その他の資産	567	1,331
投資有価証券	3,978	4,786
出資金	22	22
長期貸付金	54	49
長期差入保証金	813	809
保険積立金	114	116
繰延税金資産	64	55
その他	238	205
貸倒引当金	△74	△27
投資その他の資産合計	5,211	6,017
固定資産合計	28,769	30,163
資産合計	57,030	52,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,008	8,015
短期借入金	1,980	1,180
1年内返済予定の長期借入金	2,250	1,050
リース債務	8	2
未払金	2,637	1,937
未払法人税等	540	88
賞与引当金	118	105
返品調整引当金	34	25
店舗閉鎖損失引当金	52	-
繰延税金負債	1	0
その他	2,304	1,479
流動負債合計	21,934	13,883
固定負債		
長期借入金	1,075	2,525
リース債務	3	0
退職給付に係る負債	526	396
役員退職慰労引当金	176	176
資産除去債務	140	134
繰延税金負債	520	952
再評価に係る繰延税金負債	139	132
その他	1,171	334
固定負債合計	3,751	4,652
負債合計	25,686	18,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	24,404	24,705
自己株式	△589	△570
株主資本合計	31,585	31,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,093	1,528
繰延ヘッジ損益	△1,691	△82
土地再評価差額金	155	162
為替換算調整勘定	68	16
退職給付に係る調整累計額	△75	7
その他の包括利益累計額合計	△449	1,632
新株予約権	207	220
純資産合計	31,344	33,758
負債純資産合計	57,030	52,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
売上高	84,351	77,952
売上原価	67,791	63,553
売上総利益	16,559	14,399
返品調整引当金繰入額	△4	△9
差引売上総利益	16,563	14,408
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,445	3,168
広告宣伝費及び販売促進費	474	354
給料及び手当	4,617	4,467
賞与	561	573
株式報酬費用	31	29
福利厚生費	1,148	1,134
賞与引当金繰入額	112	100
退職給付費用	298	237
旅費及び交通費	671	641
通信費	373	369
賃借料	815	796
減価償却費	179	179
その他	1,321	1,254
販売費及び一般管理費合計	14,050	13,306
営業利益	2,513	1,101
営業外収益		
受取利息	31	23
受取配当金	76	79
寮費収入	31	29
助成金収入	53	53
その他	79	67
営業外収益合計	272	253
営業外費用		
支払利息	114	90
デリバティブ評価損	326	117
支払手数料	24	28
その他	38	29
営業外費用合計	504	265
経常利益	2,280	1,089
特別利益		
投資有価証券売却益	-	176
投資有価証券償還益	29	-
固定資産売却益	83	-
特別利益合計	112	176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	12	7
減損損失	75	67
商品評価損	111	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	52	-
解決金	-	98
その他	10	14
特別損失合計	260	187
税金等調整前当期純利益	2,132	1,078
法人税、住民税及び事業税	968	348
法人税等調整額	△198	53
法人税等合計	770	401
当期純利益	1,362	676
親会社株主に帰属する当期純利益	1,362	676

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,362	676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△356	435
繰延ヘッジ損益	△4,901	1,609
土地再評価差額金	14	6
為替換算調整勘定	△31	△52
退職給付に係る調整額	△61	83
その他の包括利益合計	△5,335	2,082
包括利益	△3,973	2,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,973	2,758

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	3,622	4,148	23,414	△588	30,597
当期変動額					
剰余金の配当			△372		△372
親会社株主に帰属する当期純利益			1,362		1,362
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	989	△0	988
当期末残高	3,622	4,148	24,404	△589	31,585

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,449	3,210	141	99	△14	4,886	176	35,660
当期変動額								
剰余金の配当								△372
親会社株主に帰属する当期純利益								1,362
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356	△4,901	14	△31	△61	△5,335	31	△5,304
当期変動額合計	△356	△4,901	14	△31	△61	△5,335	31	△4,315
当期末残高	1,093	△1,691	155	68	△75	△449	207	31,344

当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,622	4,148	24,404	△589	31,585
当期変動額					
剰余金の配当			△372		△372
親会社株主に帰属する当期純利益			676		676
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2	19	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	300	18	319
当期末残高	3,622	4,148	24,705	△570	31,905

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,093	△1,691	155	68	△75	△449	207	31,344
当期変動額								
剰余金の配当								△372
親会社株主に帰属する当期純利益								676
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	435	1,609	6	△52	83	2,082	12	2,094
当期変動額合計	435	1,609	6	△52	83	2,082	12	2,414
当期末残高	1,528	△82	162	16	7	1,632	220	33,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,132	1,078
減価償却費	352	335
減損損失	75	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△12
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4	△9
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	52	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△1
受取利息及び受取配当金	△108	△103
支払利息	114	90
デリバティブ評価損益 (△は益)	326	117
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△176
投資有価証券償還損益 (△は益)	△29	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△83	-
有形固定資産除却損	12	7
売上債権の増減額 (△は増加)	25	4,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196	1,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	652	△3,991
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△120	631
その他の資産の増減額 (△は増加)	△161	△96
その他の負債の増減額 (△は減少)	△551	△673
その他	38	26
小計	2,541	2,919
利息及び配当金の受取額	119	99
利息の支払額	△112	△85
法人税等の支払額	△1,128	△796
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420	2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132	△10
定期預金の払戻による収入	132	138
有形固定資産の取得による支出	△938	△181
有形固定資産の売却による収入	401	-
無形固定資産の取得による支出	△486	△818
投資有価証券の取得による支出	-	△355
投資有価証券の売却による収入	-	260
投資有価証券の償還による収入	541	10
貸付けによる支出	△68	△2
貸付金の回収による収入	29	37
差入保証金の回収による収入	9	40
その他	△38	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550	△941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	240	△800
長期借入れによる収入	1,625	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,125	△2,250
配当金の支払額	△373	△372
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△26	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660	△932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182	229
現金及び現金同等物の期首残高	3,035	3,217
現金及び現金同等物の期末残高	3,217	3,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

ティー・ティー・シー(株)、ティー・エル・シー(株)、瀧兵衛香港有限公司、ティー・エフ・シー(株)、タキヒヨー(上海)貿易有限公司、(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ、タキヒヨー韓国(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瀧兵衛香港有限公司及びタキヒヨー(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。なお、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 製品・仕掛品・原材料

主として個別原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（少額減価償却資産）

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

タキヒヨー(株)は返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

タキヒヨー(株)は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、平成19年5月23日（第96期定時株主総会）までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭 債権債務

③ ヘッジ方針

主として、当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心にアパレル・テキスタイル関連製品の企画・製造・販売を主たる事業とし、その他に、当社及び子会社1社において不動産等の賃貸事業を行っており、各事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成され、「アパレル・テキスタイル関連事業」及び「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アパレル・テキスタイル関連事業」は、レディースアパレル、ベビー・キッズアパレル、ホームウェア、テキスタイル等の企画・製造・販売をしております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸管理、事務機器等のリースをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	78,964	806	79,771	4,579	84,351	—	84,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	99	101	25	126	△126	—
計	78,966	906	79,873	4,604	84,478	△126	84,351
セグメント利益	1,971	540	2,512	△7	2,505	7	2,513
セグメント資産	38,210	18,022	56,232	1,574	57,806	△775	57,030
その他の項目							
減価償却費	170	164	335	17	352	—	352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	766	620	1,387	71	1,459	—	1,459

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成品販売事業等を含んでおります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額△775百万円には、セグメント間消去△1,312百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産536百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(投資有価証券)であります。
4. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去等7百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	72,377	823	73,200	4,752	77,952	—	77,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	99	99	39	138	△138	—
計	72,377	922	73,299	4,792	78,091	△138	77,952
セグメント利益	457	590	1,047	47	1,095	5	1,101
セグメント資産	32,794	17,930	50,724	1,802	52,527	△232	52,294
その他の項目							
減価償却費	161	147	309	25	335	—	335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	912	21	934	69	1,003	—	1,003

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成品販売事業等を含んでおります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

3. セグメント資産の調整額△232百万円には、セグメント間消去△1,120百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産888百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（投資有価証券）であります。
4. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去等5百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更により、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱しまむら	24,926	アパレル・テキスタイル関連事業及びその他

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱しまむら	24,925	アパレル・テキスタイル関連事業及びその他

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

「アパレル・テキスタイル関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失75百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

「アパレル・テキスタイル関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失67百万円を計上しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）		当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	
1株当たり純資産額	668円26銭	1株当たり純資産額	719円11銭
1株当たり当期純利益	29円24銭	1株当たり当期純利益	14円51銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	28円89銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	14円33銭

（注）1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年2月29日）	当連結会計年度 （平成29年2月28日）
純資産の部の合計額(百万円)	31,344	33,758
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	207	220
（うち新株予約権）	(207)	(220)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,136	33,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	46,593	46,638

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,362	676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,362	676
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,594	46,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	562	596
（うち新株予約権）(千株)	(562)	(596)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡について

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、当社が所有する不動産の譲渡を行うものであります。

2. 譲渡資産の内容

(1) 資産の名称	TH銀座ビル
(2) 所在地	東京都港区新橋一丁目7番1号
(3) 土地面積	498.62㎡
(4) 譲渡益	約41億円
(5) 現況	東京支店および貸貸店舗・貸貸事務所

注) 1. 譲渡益は譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した概算額になります。

2. 譲渡価額、帳簿価額等については、譲渡先との守秘義務契約に基づき、開示を控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先との守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者へ該当する状況はありません。

4. 日程

取締役会決議	平成29年3月31日
契約締結日	平成29年3月31日
物件引渡日	平成29年4月11日（予定）

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴う固定資産譲渡益41億円につきましては、平成30年2月期第1四半期の連結財務諸表及び個別財務諸表において特別利益に計上する予定であります。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、及び、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,280	2,249
受取手形	1,123	1,330
売掛金	15,925	11,586
商品	5,009	3,338
前渡金	187	255
前払費用	134	130
繰延税金資産	799	264
その他	358	354
貸倒引当金	△11	△24
流動資産合計	25,809	19,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,505	1,363
構築物	36	30
機械及び装置	16	16
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,254	1,323
土地	18,095	18,095
リース資産	39	25
建設仮勘定	51	1
有形固定資産合計	21,001	20,856
無形固定資産		
借地権	10	10
商標権	6	-
ソフトウェア	25	1,273
リース資産	5	0
その他	493	18
無形固定資産合計	541	1,302
投資その他の資産		
投資有価証券	3,933	4,742
関係会社株式	1,216	1,216
出資金	22	22
長期貸付金	54	49
長期滞留債権	35	6
長期前払費用	27	30
長期差入保証金	717	701
保険積立金	114	116
その他	126	126
貸倒引当金	△44	△6
投資その他の資産合計	6,204	7,006
固定資産合計	27,747	29,164
資産合計	53,557	48,649

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
外貨支払手形	8,651	4,449
買掛金	2,875	3,024
短期借入金	2,863	2,217
1年内返済予定の長期借入金	2,400	1,050
リース債務	14	8
未払金	2,690	1,985
未払法人税等	485	9
賞与引当金	93	80
返品調整引当金	34	25
店舗閉鎖損失引当金	52	-
その他	2,183	1,429
流動負債合計	22,343	14,279
固定負債		
長期借入金	1,075	2,525
リース債務	16	7
退職給付引当金	252	267
役員退職慰労引当金	176	176
資産除去債務	89	85
繰延税金負債	523	904
再評価に係る繰延税金負債	139	132
その他	1,133	291
固定負債合計	3,406	4,390
負債合計	25,750	18,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金		
資本準備金	4,148	4,148
資本剰余金合計	4,148	4,148
利益剰余金		
利益準備金	806	806
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,040	1,060
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	3,477	3,584
その他利益剰余金合計	20,017	20,144
利益剰余金合計	20,823	20,950
自己株式	△589	△570
株主資本合計	28,005	28,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,101	1,535
繰延ヘッジ損益	△1,662	△91
土地再評価差額金	155	162
評価・換算差額等合計	△405	1,607
新株予約権	207	220
純資産合計	27,807	29,979
負債純資産合計	53,557	48,649

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	78,488	72,011
売上原価	62,707	58,372
売上総利益	15,780	13,638
返品調整引当金繰入額	△4	△9
差引売上総利益	15,784	13,647
販売費及び一般管理費	13,549	12,823
営業利益	2,235	824
営業外収益		
受取利息及び配当金	88	96
助成金収入	53	53
その他	81	69
営業外収益合計	222	219
営業外費用		
支払利息	122	96
デリバティブ評価損	326	117
その他	71	51
営業外費用合計	521	265
経常利益	1,936	777
特別利益		
投資有価証券売却益	-	175
投資有価証券償還益	29	-
特別利益合計	29	175
特別損失		
固定資産除却損	12	3
減損損失	75	67
商品評価損	111	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	52	-
解決金	-	98
その他	10	-
特別損失合計	260	169
税引前当期純利益	1,705	783
法人税、住民税及び事業税	862	256
法人税等調整額	△226	24
法人税等合計	635	280
当期純利益	1,070	502

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,622	4,148	4,148	806	993	15,500	2,826	20,126
当期変動額								
剰余金の配当							△372	△372
当期純利益							1,070	1,070
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立					50		△50	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	46	—	650	697
当期末残高	3,622	4,148	4,148	806	1,040	15,500	3,477	20,823

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△588	27,308	1,433	3,203	141	4,779	176	32,264
当期変動額								
剰余金の配当		△372						△372
当期純利益		1,070						1,070
自己株式の取得	△0	△0						△0
固定資産圧縮積立金の積立		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△332	△4,866	14	△5,184	31	△5,153
当期変動額合計	△0	696	△332	△4,866	14	△5,184	31	△4,457
当期末残高	△589	28,005	1,101	△1,662	155	△405	207	27,807

当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,622	4,148	4,148	806	1,040	15,500	3,477	20,823
当期変動額								
剰余金の配当							△372	△372
当期純利益							502	502
自己株式の取得								
自己株式の処分							△2	△2
固定資産圧縮積立金の積立					24		△24	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	20	—	106	127
当期末残高	3,622	4,148	4,148	806	1,060	15,500	3,584	20,950

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△589	28,005	1,101	△1,662	155	△405	207	27,807
当期変動額								
剰余金の配当		△372						△372
当期純利益		502						502
自己株式の取得	△0	△0						0
自己株式の処分	19	16						16
固定資産圧縮積立金の積立		—						—
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			434	1,571	6	2,013	12	2,026
当期変動額合計	18	145	434	1,571	6	2,013	12	2,172
当期末残高	△570	28,151	1,535	△91	162	1,607	220	29,979

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

商品別売上高

(単位：百万円、単位未満切捨て)

品 目	第105期 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日		第106期 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日		増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
		%		%	%
レディースアパレル	42,761	55.0	37,321	52.3	△12.7
ベビー・キッズアパレル	14,202	18.3	14,083	19.8	△0.8
ホームウェア	5,089	6.5	4,920	6.9	△3.3
テキスタイル・OEM	11,615	14.9	10,400	14.6	△10.5
メンズアパレル	3,045	3.9	3,166	4.4	4.0
その他	1,072	1.4	1,405	2.0	31.1
合 計	77,784	100.0	71,295	100.0	△8.3

※賃貸事業の売上は含まれておりません。